



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2774 号 2015.12.17 発行

「軽減税率のしっぺ返し」公明こぼす 子育て給付金廃止 朝日新聞 2015年12月17日  
 政府・与党は16日、「子育て世帯臨時特例給付金」（子育て給付金）を2016年度から廃止する方針を決めた。公明党の肝いり事業で、15年度は子ども1人当たり3千円が支給されたが、同党の要求通りに消費税の軽減税率の導入が決まったのを受けて、自民党が廃止を求めている。

子育て給付金は14年4月に消費税率を8%に引き上げたのにもない、公明党が「子育て世帯への支援も必要」と主張して支給が決まった。高所得世帯をのぞく中学生までの子ども約1600万人を対象に、14年度は1人あたり1万円が配られ、今年度は金額を減らして支給した。

16年度分の扱いについて自民党の稲田朋美、公明党の石田祝稔両政調会長が協議。石田氏は継続を求めたが、稲田氏は「子育て支援の政策は別にやっている」と主張した。公明が低所得者対策と位置づける軽減税率で自民が譲歩したこともあり、稲田氏は「軽減税率が決まったから」として、廃止を求めて譲らず、押し切った。

16日の会見で、稲田氏は廃止の理由について「軽減税率の安定財源を見つけるため、歳入・歳出改革を進めることで合意している」などと説明した。公明党関係者は「軽減税率のしっぺ返しだ」とこぼした。（岡村夏樹、南彰）

高齢者3万円給付金、自民内で批判続出「高齢者優遇だ」 朝日新聞 2015年12月16日

お年寄りらに1人3万円を配る政府の「臨時給付金」案について、16日にあった自民党の厚生労働部会などの合同会議で小泉進次郎農林部会長らから「高齢者優遇」といった批判が続出した。合同会議は給付金を含む今年度補正予算案の了承を保留し、17日に改めて議論することになった。政府は来年、65歳以上で住民税非課税の人や65歳未満の障害基礎年金と遺族基礎年金の受給者計1250万人に3万円を配る。この日の合同会議では、出席者から「なんで高齢者ばかりにやるんだと若い世代は思う。世代間闘争にしないほうがいい」「バラマキイメージ先行で、(来年夏の)参院選にむしろマイナス」といった声が噴出。ある厚労族議員は首相官邸のトップダウンで急浮上したとし、「このまま了承しては党の部会の権威に関わる」と不快感を示した。政府は18日に今年度補正予算案の閣議決定を目指している。17日の合同会議には、求めに応じて稲田朋美政調会長が出席し、説明する予定だ。菅義偉官房長官は16日の記者会見で「アベノミクスによる賃金引き上げの恩恵が及びにくい高齢者の所得底上げを図るためのもので、党の理解を得られるよう説明を尽くしたい」と話した。（蔭西晴子）

軽減税率「満点でない」、財源確保へ社会保障削減も＝自民・宮沢氏

ロイター 2015年12月16日

【東京 16日 ロイター】 - 与党は16日、消費税10%時の軽減税率導入などを柱と

する2016年度税制改正大綱を決定した。自民党の宮沢洋一税制調査会長は決定後の会見で、与党間の議論が平行線をたどった軽減税率について「私の頭にあったベストな案とは違う形となった。及第点だが100点満点ではない」と語った。



12月16日、与党は消費税10%時の軽減税率導入などを柱とする2016年度税制改正大綱を決定した。写真は自民党の宮沢洋一税制調査会長。2014年10月撮影（2015年 ロイター/Toru Hanai）

対象品目で議論が紛糾していた軽減税率は、酒類と外食を除く飲食料品のほか、定期購読契約が締結された週2回以上発行される新聞を対象とすることで決着した。新聞を対象とすることで、必

要な財源は約200億円とされる。

宮沢氏は、財源確保については与党の責任と明言した上で、歳入・歳出の両面に対応すると強調。「社会保障に一切手をつけないことになると、歳出面での対応は極めて小さなものにならざるを得ない」と述べ、財源確保に向け、社会保障費の削減に踏み切る可能性も示唆した。

軽減税率をめぐるのは、首相官邸の主導で議論が進んだ背景もある。宮沢氏は、税調の権限が低下したのではないかと指摘に対し、「今回はかなり特殊な例が起こったのだろうと思う」とし、自身の進退については言及を避けた。

16年度税制改正に伴う税収の増減は、平年度ベースで国と地方でそれぞれ200億円の減税となる。

法人実効税率は16年度に29.97%、18年度に29.74%へ段階的に引き下げ、安倍晋三内閣が掲げた「早期の20%台」の前倒し達成を明記。17年4月から導入する自動車購入時に燃費に応じて課税する「環境性能割」では、税収規模を890億円程度とし、210億円程度の実質減税とする方針を盛り込んだ。(梅川崇)

#### 所長、障害者触る...元知事が理事長のNPO運営 読売新聞 2015年12月17日

国松善次・元滋賀県知事が理事長を務めるNPO法人が運営する障害者就労支援施設「テックウィン草津」（滋賀県草津市）で、30歳代の男性所長（当時）が、障害のある女性スタッフの体を触るなどの行為を行い、懲戒解雇されていたことがわかった。滋賀県もこの事実を把握し、調査を始めた。国松理事長などによると、女性は元通所者だったが、スタッフに採用されていた。今年に入ってから、スタッフを指導する際に、体に触るなどしていたという。同法人が14日に理事会を開き、所長を懲戒解雇にした。国松理事長は「通所者に迷惑が掛からないようにしたい」と話している。

#### 第4回赤ひげ大賞 重度障害児ケアなどに取り組む5人に 産経新聞 2015年12月16日

地域で献身的な医療活動に取り組む医師を顕彰する「日本医師会 赤ひげ大賞」（主催・日本医師会、産経新聞社、特別協賛・ジャパンワクチン）の第4回の受賞者が16日、発表された。表彰式は来年1月29日午後5時から、東京都千代田区の帝国ホテルで行われる。

第4回の大賞を受賞したのは、高橋昭彦医師（栃木・ひばりクリニック院長）▽山中修医師（神奈川・ポーラのクリニック院長）▽土川権三郎医師（岐阜・丹生川診療所院長）▽高見徹医師（鳥取・日南町国保日南病院名誉院長）▽緒方健一医師（熊本・おがた小児科内科医院院長）の5人。重度障害児の在宅医療支援や日雇い労働者の健康管理など、いずれも地域に根ざした献身的な医療活動が評価された。

日本医師会の横倉義武会長は「賞も4回目を迎え、国民の間にもかかりつけ医に対する理解や認識が広まってきた」と述べ、「赤ひげ先生」が地域に浸透してきたことを喜んだ。

平成24年に創設された赤ひげ大賞は、医療過疎の現場で長年、地域住民の支えとなっている、原則として70歳未満の医師を表彰している。

**「ごろうまるこ」から贈り物 袋井市に図書カードなど** 産経新聞 2015年12月17日

袋井市は16日、磐田市に本拠を置くヤマハ発動機でプレーするラグビー日本代表の五郎丸歩選手を連想させる「ごろうまるこ」を名乗る匿名の人物から、年賀はがき500枚と図書カード2万3千円分の寄付があったと発表した。寄付された物品は市内の児童養護施設や、障害児放課後児童クラブに届けられるという。市しあわせ推進課によると、寄付は14日消印の市長宛のレターパックで、「お役にたてて頂ければ幸いです」というメッセージとともに送られてきた。同様の寄付は平成25年から「伊達直人」の名義で続いており、同市では筆跡などから同一の人物による寄付とみている。

寄付を受け、原田英之市長は「年の瀬の思わぬ贈り物に心より感謝申し上げます。頂戴した品は子供たちのために役立たせていただきます」とするコメントを発表した。

**障害ある子の父親らイベント 福岡で20日** 読売新聞 2015年12月17日



昨年のイベントで集まった「おやじたい」のメンバーら（代表理事の吉田さん提供）

障害のある子どもを持つ父親らでつくる「障がい支援☆福岡おやじたい」が、障害への理解を深めるイベント「笑顔と絆のスクラム～『まぜこぜの社会』を目指して～」を20日、福岡市博多区千代のパピヨン24ガス

ホールで開く。メンバーは多くの参加を呼びかけている。

「おやじたい」は、福岡市内の特別支援学校に通う子どもの父親や、親族に知的障害の人などがある30～50歳代の男性29人。小中学生の父親らが地域活動をする「おやじの会」が情報交換を行う「福岡市おやじサミット」を、2013年に屋形原特別支援学校で開いたことがきっかけで、つながりを広げようと、昨年4月に団体を設立した。

代表理事の吉田正弘さん（59）は、長男の陸人さん（18）に知的障害があり、市内の特別支援学校に通う。吉田さんは「最初は子どもの障害を受け入れられなかった」と振り返り、「子どもと向き合う時間が母親に比べて少なく、関わりを避ける父親もいる。ほかの父親たちとつながる場も少なかった」と話す。

陸人さんが成長するにつれ、障害があっても生きやすく、障害のある人たちに温かな視線を向けてくれる社会にしたいとの思いも強くなったという。

理解を広げることが何より大切だと考えた「おやじたい」。障害がある子どもの父親や、一般の人たちへの啓発などを活動の基本方針に掲げ、昨年から年に1回のイベントを始めた。

今回のイベントでは、「すべての子供に居場所を」という教育理念で、発達障害などがある子どもたちも同級生と同じ教室で学び、不登校をなくす取り組みをしてきた大阪市立大空小学校のドキュメンタリー映画「みんなの学校」を上映。音楽やアートを通して共生社会を目指す一般社団法人「Get in touch」理事長で女優の東ちづるさんの講演や、「みんなの学校」に出演した木村泰子・元大空小校長らとのトークセッションを行う。

午前11時～午後4時半。一般1000円で、学生や障害者は無料。事前申し込みが必要。申し込み、問い合わせは、メール(info@oyaji-papa.net)で。

**大阪市、マイナンバー1977人分未作成 ソフトに不備**

朝日新聞 2015年12月16日

大阪市は16日、マイナンバー（社会保障・税番号）を記した「通知カード」1977人分を作っていないと発表した。必要なデータが関係先に届いていなかった。送付を



15日に終わる予定だった市は「多大な迷惑をおかけし、深く反省する」としている。

市によると通知カードは、世帯ごとの住民情報のデータづくりを市が業者に委託。データを「地方公共団体情報システム機構」に送り、印刷、作成する。住民基本台帳の世帯主が空欄となっている児童福祉施設の児童らの分は別に作業する手はずだが、委託業者のソフトは、こうした例が一定数を超えると作業全体が止まる設定だった。市も確認せず、天王寺区の施設内の児童10人を含む計1977人分が欠けたデータを、同機構に送っていた。11日以降、通知カードが届かないと苦情が集中していた。24日までに作り、年内に発送するという。

## 28年度予算、総額96兆円台後半 新規国債は2兆減の34兆円台

産経新聞 2015年12月16日

政府は16日、平成28年度予算案の一般会計総額を96兆円台後半とする方向で調整に入った。新規国債の発行額は27年度当初予算より約2兆円少ない34兆円台とする方針。景気回復により、税収は27年度当初予算を約3兆円上回る57兆円台半ばに膨らむ見通しだ。政府は24日に予算案を閣議決定する。

政府は6月の「骨太方針」で、国債費や地方交付税交付金を除く一般歳出の伸びを今後3年で1.6兆円とする目標を掲げた。今年夏の概算要求は総額102.4兆円に膨らんだが、28年度予算案では社会保障費の抑制などにより、27年度(96.3兆円)に続き、96兆円台とする見込みだ。

社会保障費は、医療サービスの公定価格である「診療報酬」の引き下げを中心に、予算配分を効率化し32兆円規模とする方向。公共事業費は既存インフラの維持などで微増の6兆円程度となる見込み。防衛関係費は離島防衛強化などで初めて5兆円超の大台にのる。

新規国債の発行額が34兆円台まで減ることで、当初予算では7年ぶりの低水準となる。歳出に占める国債依存度は36%前後まで下がる。新規国債発行額の減少は当初予算で3年連続となり、第2次安倍晋三政権発足時の24年度に比べ10兆円程度減ることになる。

28年度の税収は、景気回復に伴う法人税や所得税の増加により、57兆円台半ばとなる見通し。消費税率8%への引き上げで消費税収が増えたことも歳入を押し上げる。税収は3年度以来25年ぶりの高い水準に達する見通しだ。

28年度予算案は財務省と各省庁間で詰め協議が進んでいる。ただ、来夏の参院選を控え、与党からは歳出圧力も強まる。政府は財政再建を念頭に、メリハリのある予算編成を進める構えだ。

## ゲイツ氏、医療分野で日本の貢献に期待 来日し講演 朝日新聞 2015年12月16日

感染症対策など世界的な医療課題に関する国際会議が16日、東京都内で開かれた。来日中の米マイクロソフト創業者で社会貢献活動家のビル・ゲイツ氏が基調講演し、「未解決の課題から目を離してはならない。日本のリーダーシップで『人間の安全保障』を押し進める時だ」と日本の貢献に期待した。

ゲイツ氏は世界最大の民間財団を率い、感「ビル・ゲイツと語る日本、未来」で、楽天の三木谷浩史会長兼社長と対談するビル・ゲイツ氏=16日午後、東京都中央区の浜離宮朝日ホール、林敏行撮影



染症対策などに巨額の私財を投じる。1万人以上が死亡したエボラ出血熱などの教訓から、保健・医療分野の改革は来年の主要7カ国(G7)首脳会議「伊勢志摩サミット」の主な議題になる見通し。この日朝にゲイツ氏と面会した安倍晋三首相は「強い政治的意思、明確な計画、十分な資金、人材の動員が不可欠だ」と述べ、課題解決に向けた決意を表した。日本政府はこの日、世界保健機関(WHO)の

緊急対応基金への1千万ドルの拠出を誓約した。

またゲイツ氏はこの日、朝日新聞東京本社を訪れ、浜離宮朝日ホールで本社主催の対話イベントに参加した。学生ら参加者約500人の質問にも答えた。

震災復興の募金活動に参加した福島県いわき市立勿来（なこそ）第一中の遠藤夢歩（ゆめほ）さん（14）から「日本で寄付の習慣を定着させるには」と問われると、「デジタルのツールを使いながら、寄付によってこんな前進があったということを見てもらったらどうでしょう」と笑顔で答え、福島特産の民芸品「起き上がり小法師」を受け取った。

ゲイツ氏は来春、朝日新聞の「ゲストエディター」として、地球規模の課題に関する特集紙面などの制作に携わる予定だ。（乗京真知）

## ムース食 介護食がおしゃれに変身 銀座にアンテナショップ



毎日新聞 2015年12月16日

ランチメニューの例＝東京都中央区銀座で2015年12月15日、村田由紀子撮影

介護食などに使われるムース食をアレンジした料理を出す「n u d i s h M o u s s e D e l i & C a f e」（ニューディッシュ ムースデリ&カフェ）が東京・銀座に17日、オープンする。

病院や介護福祉施設への給食サービスなどを展開している日清医療食品（東京都千代田区）が、アンテナショップとして開く。医療や介護現場で、食べ物をかんだり、のみ込んだりする機能が低下した人たち向けに楽しんで食事をしてもらおうと開発された「ムース食」を広く知ってもらうのが狙い。

メニューは、フランス料理の「レストランOGINO」のオーナーシェフ、荻野伸也さんが監修した。ソースやパイの具材にムースを使うなど、ムース食をアレンジしたメニューが並ぶ。荻野シェフは「ムース食は健康的で食べやすい。うまみのエキスの塊として使いたい。前に出すと良さを引き出した料理を提供したい」と話した。【銅崎順子】

## 介護ロボ実用化推進 北九州市、国家戦略特区に

日本経済新聞 2015年12月16日

政府は15日、地域限定で規制を緩和する「国家戦略特区」として九州では北九州市を新たに選んだ。産業ロボット大手の安川電機が本社を構えるといった地域の強みを生かし、介護ロボットの実用化を後押しする。同市は介護分野のサービス充実や高齢者の働きやすい環境づくりを進め、高齢化社会への対応の先駆けを目指す。産業活性化や人材集積を促し、地方創生の加速を狙う。

政府は同日に国家戦略特区諮問会議（議長・安倍晋三首相）を開き、北九州市を含む4自治体の特区指定を決定。同市が6月に国に提案した規制改革案に基づき、最終的に「高齢者の活躍や介護サービスの充実による人口減少・高齢化社会への対応」というテーマの特区として認定した。

特区の中核となる取り組みは介護ロボットの実用化だ。北九州市に本社を構える安川電機は、産業ロボットに加えて、医療・介護分野の事業を加速。歩行支援ロボットを発売したほか、要介護者がベッドから車いすに乗り移るための移乗補助装置の開発を進め、一部では実証試験も始めている。市内にある産業医科大学や九州工業大学との連携も期待できる。こうした強みを生かし、高齢化社会での介護需要への対策に役立てる計画だ。

特区指定を受けて15日に記者会見した北橋健治市長は「ロボットが高齢化社会でどんな役割を果たせるかという（市の提案の）テーマが評価された」と強調した。介護分野では、福祉施設の運営に市役所の職員が携わることなどを想定し、官民の間で人材が移動しやす

い仕組みもつくる。

高齢者雇用のマッチングを担う「シニア・ハローワーク」も設ける。首都圏などのシニア層が、北九州にUターンして働きたい場合などに利用してもらおう。高齢者雇用の拡大につなげ、地域への人材集積やノウハウ還元を進める。

北九州市は住民のうち65歳以上の高齢化率が28.5%（9月末時点）と、政令指定都市で最高となっており、全国の大都市に先んじて高齢化が進んでいる。介護人材不足などの課題への解決策を探るには適地といえる。練り上げた介護の仕組みをパッケージ化すれば、アジアを中心とした海外に売り込むこともできる。

今回の特区ではこうした将来を見据え、国内外からの訪問者が増え地域間関係が強化できる地域づくりも目指す。一般住宅に旅行者らを有料で泊める「民泊」の導入を想定。「門司港レトロ」地区などの歴史的建造物も宿泊可能として観光の目玉とする案も検討する。

九州では、すでに福岡市が雇用分野の規制緩和を主軸とした特区に指定されている。北九州市の特区は、国の制度上は福岡市に合流し、「福岡地域」の特区として推進される形となる。今後、来年を予定する改正国家戦略特区法の成立後に正式指定を受け、具体的な事業計画を詰める方針だ。

## 長寿社会の新・熟女のマナー 介護と脱毛の意外な関係 日経BPヒット総合研究所 黒

住紗織

日本経済新聞 2015年12月17日



エンターテインメント、トレンド、健康・美容、消費、女性と働き方をテーマに、ヒット案内人が世相を切るコラム「ヒットのひみつ」。今回のキーワードは「介護美容脱毛」。最近では40代、50代の女性にデリケートゾーンの脱毛施術を受けにくる人が増えつつあるという。背景には、自分が介護を受けるときに迷惑をかけたくない、衛生的でいたい、という女心が潜んでいる。

写真：アフロ

脇や足、腕などのムダ毛の手入れは結構面倒。だから、ずっと生えてこないようにする永久脱毛は、若い女性を中心に今や一般的な美容行動となりつつある。特に、近年は脱毛エステサロンの広告宣伝が盛んになり低価格化が進んでいるため、脱毛に対する消費者ニーズが高まっている、という話も聞く。

### ■40代、50代女性が脱毛をする理由

そうしたところ、アンダーヘアを永久脱毛する女性が増えているとの話を、最近になって複数の取材先から耳にした。だが、それは若い年齢層を中心にしたファッション感度の高い一部の女性やセレブと呼ばれるような特別な人、もしくは“アンダーヘアの脱毛は夫婦間のエチケット”という文化で育った欧米の外国人男性をパートナーに持つ女性の間での流行だと思っていた。「一般の日本人女性には、まだまだ縁遠い話」と高をくくっていたのだ。

ところが、関係者に詳しく話を聞いてみると、40代、50代の普通の女性たちがアンダーヘアをすべてなくす脱毛の施術を受けに、クリニックに来るケースが目立ってきているという。その理由の一つが介護なのだ。

#### 医療機関で脱毛に使われるダイオードレーザーの例

東京・六本木で白髪脱毛外来も開設するアヴェニューウイメンズクリニック(婦人科)の福山千代子院長はこう話す。

「きちんと数字で把握してはおりませんが、ここ数年、40代、50代の人々がVIO脱毛(アンダーヘアをすべて脱毛)するケースが増えています。その理由の一つに介護を経験した方





が、自分が介護をしたときにおむつ交換時などにとっても手間がかかった体験があるようです」「これまではデリケートゾーンを明るいところで他人に見られることなど考えていなかった。しかし、介護を体験した人は、よく見てよく拭かないと、そこから炎症や感染を起こすリスクがあることが分かってきた。赤ちゃんのようにつるつるの肌なら、ふき取るのも楽だし、ケアの時間も少なくて済む。自分が介護される時のことを想像して、今のうちに手を打っておこうと駆け込む人が増えているようです」(同)。

ちなみに、アンダーヘア脱毛を意味する「VIO脱毛」の、Vは体の前側の部分、Iは真下の部分、Oは後ろのヘア部分を指すという。すべてのゾーンの脱毛をすることをVIO脱毛と呼び、英語で「衛生的」を意味する「ハイジニーナ脱毛」という言葉もある。

家庭用の光美容器ではVラインを整えることはできるが、IラインやOラインの永久脱毛には向かない。そこで、VIOを対象にする場合は、クリニックでレーザー脱毛を受けるのが一般的な方法なのだという。

### ■一般女性に徐々に浸透

アヴェニュー六本木クリニック(皮膚科・形成外科)で脱毛施術をする看護師は「Vラインはきれいな形にデザインして残しても、IとOラインは永久脱毛する40代、50代女性が増えていると感じます。介護の際に、特にIとOラインのヘアがあるとないとではずいぶん手間が違います。看護師仲間からも、今から手を打っておく人が出てきている、という話を聞くようになりました。当院の場合、六本木という土地柄、施術を受ける人はほかの地域より多いかもしれませんが、受けに来るのは特別な人ではなく、ごく一般の女性という印象です」。

高齢化社会を迎え、これまで考えられなかったまったく新しい美容脱毛ニーズが芽生えているというわけだ。

周囲の女性にも聞いてみた。まだ一部かもしれないが、やはり、介護とアンダーヘアの美容脱毛を結びつけて考える動きは、確かに生まれてきているようだ。

ハンドピースを脱毛する部位に当て、レーザー光を照射。毛母細胞を焼く

50代の美容ライターさんがこんな話をしてくれた。「まさに最近、美容雑誌の撮影現場でその話題で盛り上がったばかりです。30代から50代までの4人の女性での会話でしたが、そのうちの30代、40代後半の2人はアンダーヘア脱毛をしていることが分かりました。『ヘアがあると介護されるときに面倒をかけるから、つるつるにしておいたほうがいい』という話も出ました」。

「言われるまで考えたことはなかったのですが、確かにその方が清潔だなと気づき、脱毛ができる家庭用の光美容器で一部、試してみました。私は医療機関で施術してもらう勇氣はまだないけれど、家庭用の光美容器でもヘアを薄くする程度ならできそうだと分かりました」(同)。

### ■白髪にレーザーは無効

だが、「40代、50代の女性がいまから介護される時のことを考えて備えるのは、少し早すぎるのでは」と思う人も多いだろう。実は、そこにはワケがある。「白髪になる前に」というのがその理由だ。

「頭の毛と同様に、アンダーヘアも加齢とともに白髪になる人が増えます。VIOラインの永久脱毛にはダイオードレーザーなどを使いますが、レーザーは毛母細胞の黒い色素(メラニン)に反応して、その細胞を焼くことで毛が生えてこないようにするメカニズム。白髪には反応せず、その部分だけ残ってしまうのです。残った白髪はニードル脱毛といって、医師が一本一本、針で焼く方法しかない。それだと時間も費用も割高になります」。VIO脱毛をメニューに加えて10年ほどになるという、アヴェニュー六本木クリニックの澤田彰史副院長がこう説明してくれた。

施術は毛周期に合わせて5~6回通う必要があり、同院の場合、Vライン1回で1万5000円、I・Oは各1回1万円。1ラインの所要時間は30分程度だ。少しずつ薄くなり、何もな



い状態になるのに6カ月程度かかる。これに対し、白髪の場合は1本当たり1000円の施術費（アヴェニューウィメンズクリニックの価格）がかかるという。



要介護になる人口はこの先増える一方で、身近な人を介護するケースも増加する（内閣府平成26年度版高齢者社会白書ホームページより、[http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2014/zenbun/s1\\_2\\_3.html](http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2014/zenbun/s1_2_3.html)）

要介護になる人口は、年々増加の一途だ。同時に、40代、50代を中心に身近な人を自分で介護する機会を持つ人が確実に増え、介護現場での悩みが具体的に見えるようになってきた。

将来、自分が介護を受けることになった場合、少しでも他人への迷惑を減らしたい、人に見られたときに少しでも身ぎれいにしておきたい——。介護美容脱毛はまだ小さなムーブメントでしかないが、こんな思いが熟年女性たちの心に生まれ始めているのは確か。いずれ「老後に備える熟女のたしなみ」として行動を起こす女性が増えていく可能性はある。



**黒住紗織**（くろずみ・さおり） 日経BPヒット総合研究所主任研究員。日経BP社ビズライフ局プロデューサー。サンケイリビング新聞社を経て、90年、日経BP社入社。『日経レストラン』『日経ベンチャー』などの記者を経て、2000年より『日経ヘルス』編集部。その後『日経ヘルスプルミエ』編集部 編集委員など。女性の健康、予防分野の中で、主に女性医療分野を中心に取材活動を行う。女性の健康とワーク・ライフ・バランス推進員



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
 大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行